

第2編 地域別設備投資動向
(資本金1億円以上)

I. 調査要領（「2016・2017・2018年度 地域別設備投資計画調査」）

1. 調査目的

この調査は、設備投資計画調査の集計結果のうち、都道府県別に回答が得られたデータを整理して、地域別設備投資動向の把握を行うことを目的としている。

2. 設備投資の範囲

自社の有形固定資産に対する国内投資（ただし、不動産業における分譲用を除く）。原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず。工事ベース）。2009年6月調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産への新規計上額が設備投資額に含まれる。

3. 調査方法

アンケート方式（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）。

4. 調査の対象企業

原則として資本金1億円以上の民間法人企業を対象（ただし、金融保険業などを除く）。

なお、全国設備投資計画調査（大企業）では、資本金10億円以上の企業を集計対象とする一方、地域別設備投資計画調査では、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）も集計対象に加えており、全国の伸び率は、全国設備投資計画調査（大企業）の結果とは必ずしも一致しない。

5. 調査時期

2017年6月26日（月）を期日として実施。

6. 当行調査の特長

どの地点で設備投資が行われたかに着目する「属地主義」に基づいてデータを集計しているため、本社所在地ベースで集計する他のアンケート調査と比較して、地域の実態により近い設備投資動向の把握が可能となっている。

7. 調査項目

中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）に対しては、大企業（資本金10億円以上）に対する調査項目の一部のみを調査している。

8. 回答状況

回答状況は以下のとおりであり、調査対象企業と回答企業の数、同種の設備投資動向調査としてはわが国最大規模の調査となっている。

(地域別回答のべ社数)

	社数	有効回答数	北海道	763社	関西	1,310社
調査対象会社	10,263社	—	東北	1,136社	中国	815社
回答企業	6,068社	59.1%	北関東甲信	873社	四国	372社
地域別回答企業	5,271社	51.4%	首都圏	1,706社	九州	964社
			北陸	469社	沖縄	96社
			東海	997社		

(注) 複数地域に投資している企業もあることから、各地域の社数を合計しても地域別回答企業数とは一致しない。

(注) 地域区分は以下のとおり

北海道 …… 北海道

東北 …… 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟

北関東甲信 …… 茨城、栃木、群馬、山梨、長野

首都圏 …… 埼玉、千葉、東京、神奈川

北陸 …… 富山、石川、福井

東海 …… 岐阜、静岡、愛知、三重

関西 …… 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国 …… 鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国 …… 徳島、香川、愛媛、高知

九州 …… 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

沖縄 …… 沖縄

II. 調査結果

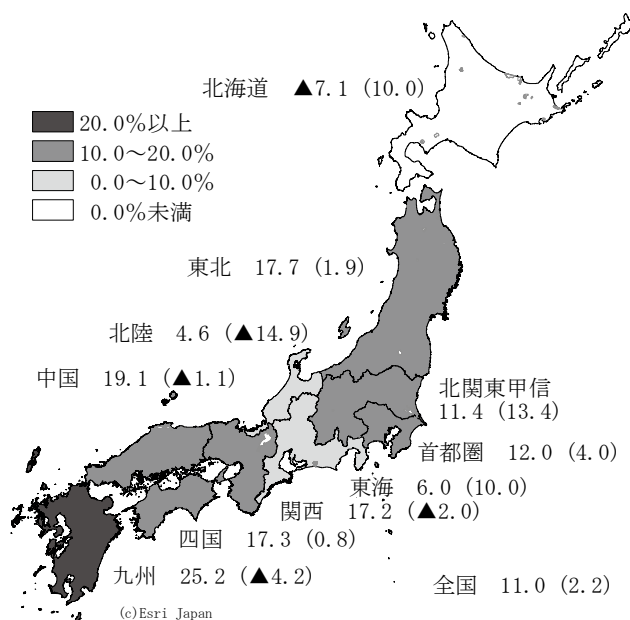
1. 2016 年度の地域別設備投資実績

2016 年度の地域別設備投資実績は、北陸、九州、関西、中国では減少したが、その他の 6 地域で増加し、全国計では 2.2% 増と 5 年連続の増加となった。

2. 2017 年度の地域別設備投資計画

2017 年度の地域別設備投資計画は、不動産、運輸、化学、一般機械、電力などを中心に、北海道を除く全ての地域で増加し、全国計で 11.0% 増と 6 年連続の増加となる。

図表 1 2017/2016 年度地域別増減率 (%)
() 内は 2016/2015 の増減率



図表 2 2017 年度地域別・業種別増減率

	2017 年度		
	全産業	製造業	非製造業
北海道	▲ 7.1	4.0	▲ 9.9
東北	17.7	1.5	40.7
北関東甲信	11.4	13.8	4.2
首都圏	12.0	9.8	12.7
北陸	4.6	▲ 9.8	26.8
東海	6.0	10.2	▲ 5.9
関西	17.2	21.5	14.2
中国	19.1	13.2	33.6
四国	17.3	20.0	11.0
九州	25.2	37.5	12.6
全国	11.0	14.3	8.9

(注) 地域別の増減率は、都道府県別回答が得られたデータを基に算出しているが、全国増減率は、都道府県別の回答が得られていないデータも含めて算出している。

- ・ 製造業は、北陸を除く全ての地域で増加となり、全国計では 14.3% 増と 4 年連続の増加となる。
- ・ 製造業 (全国計) における増加寄与業種は、化学 (寄与度 (全国) 1.1%)、一般機械 (同 1.0%)、食品 (同 0.7%)、輸送用機械 (同 0.6%) などである。これらの業種が全国と同様に増加寄与が高くなっている地域は次のとおりである。

化学 : 四国 (同地域での寄与度 2.4%)、中国 (同 2.2%)、関西 (同 2.1%)、東海 (同 1.5%)、北陸 (同 1.1%)

一般機械 : 中国 (同 1.8%)、関西 (同 1.7%)、北関東甲信 (同 1.6%)、北陸 (同 1.4%)

食品 : 九州 (同 1.1%)、北関東甲信 (同 1.1%)、四国 (同 0.8%)

輸送用機械 : 中国 (同 3.5%)、北海道 (同 3.2%)、北関東甲信 (同 2.7%)、
東海 (同 1.9%)

- ・非製造業は、北海道と東海を除く地域が増加し、全国計では 8.9%増と 6年連続の増加となる。
- ・非製造業 (全国計) における増加寄与業種は、不動産 (寄与度 (全国) 2.2%)、運輸 (同 2.0%)、電力 (同 0.8%) などである。これら業種が全国と同様に増加寄与が高くなっている地域は次のとおりである。

不動産 : 中国 (同地域での寄与度 8.2%)、首都圏 (同 5.2%)、九州 (同 3.1%)、
北陸 (同 2.8%)、四国 (同 2.2%)

運輸 : 首都圏 (同 5.7%)、関西 (同 4.2%)、東北 (同 3.1%)

電力 : 北陸 (同 10.8%)、関西 (同 5.9%)、東北 (同 4.9%)

なお、全国計における減少寄与業種は、リース (寄与度 (全国) ▲0.9%) などである。同業種が全国と同様に減少寄与が高くなっている地域は、次のとおりである。

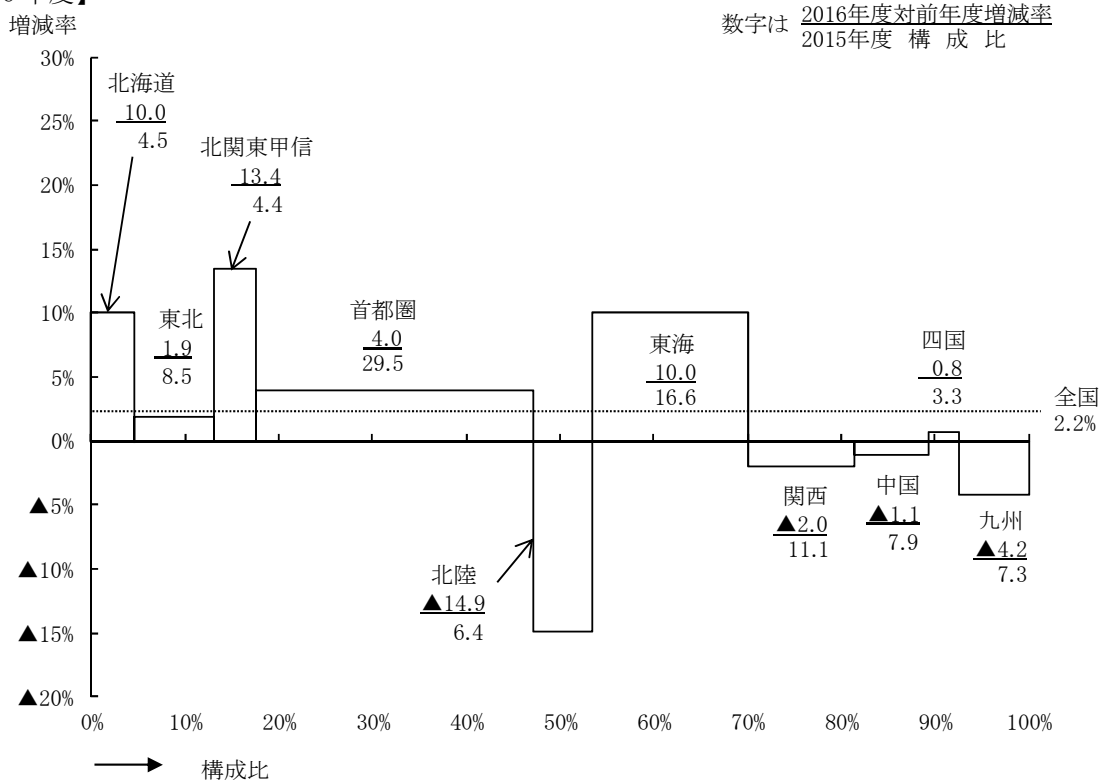
リース : 首都圏 (同地域での寄与度 ▲0.4%)、九州 (同 ▲0.3%)、
東海 (同 ▲0.2%)

3. 2018 年度の地域別設備投資計画

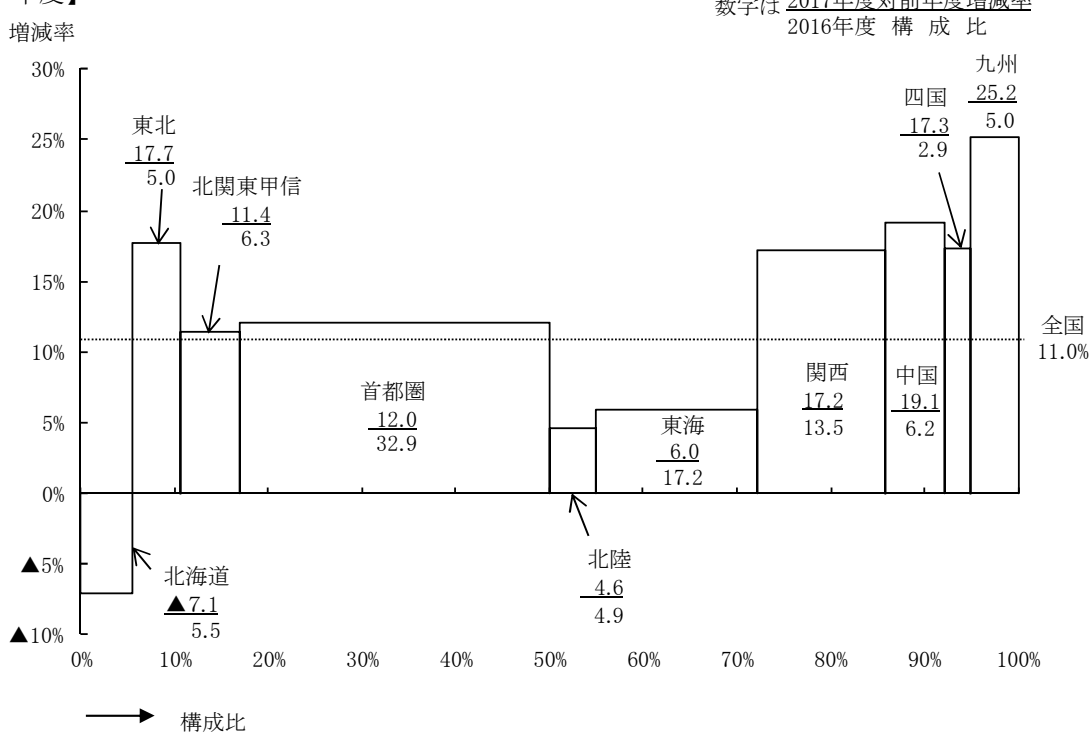
2018 年度の地域別設備投資計画は、全ての地域で減少し、全国計では 10.9%減との計画になっているが、当年度計画に比べると回答企業が少なく、現時点では未確定な部分が多い。

図表3 地域別設備投資動向

【2016年度】

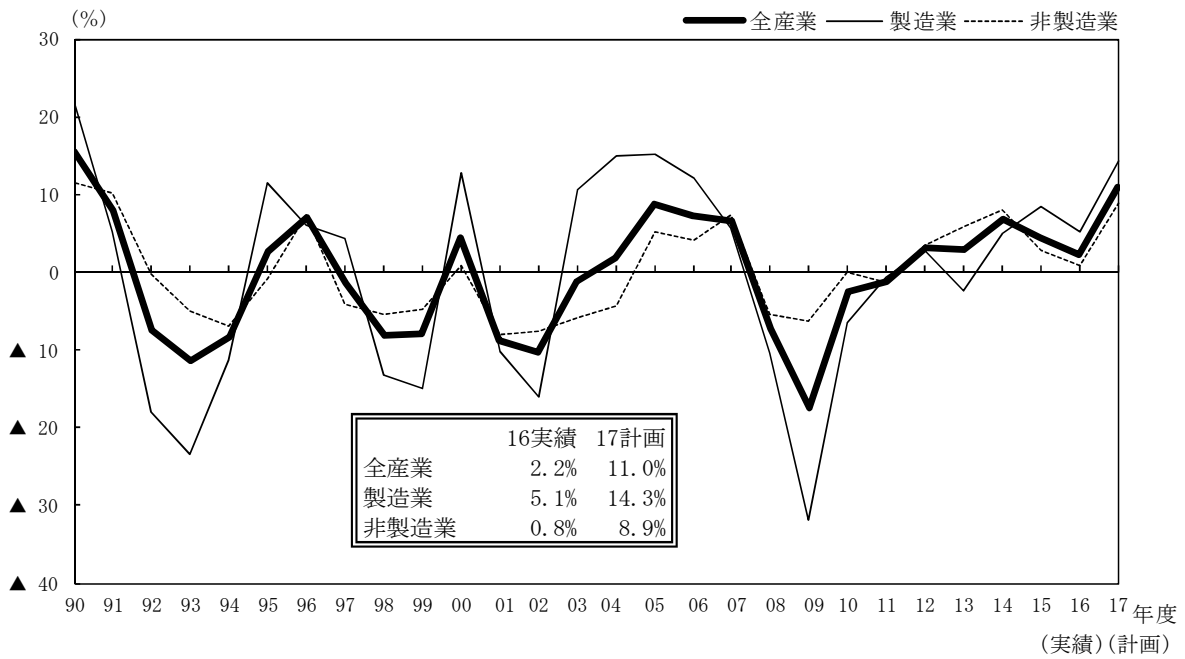


【2017年度】



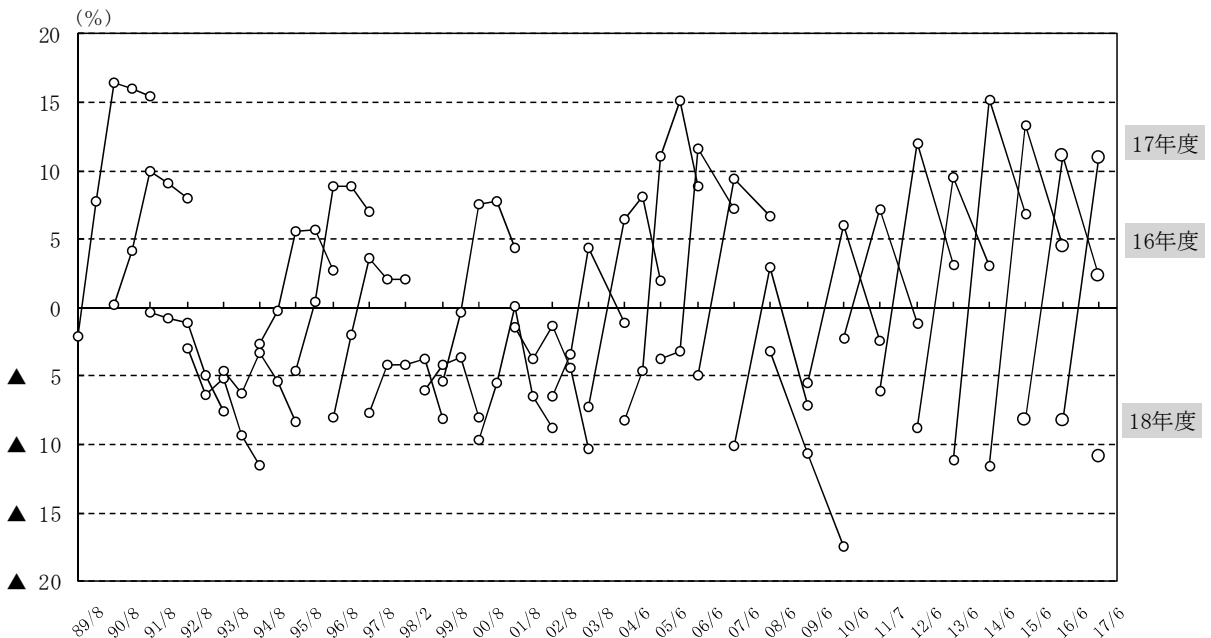
- (注) 1. 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。
 2. 各地域の構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。なお各地域の構成比合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。

図表4 業種別増減率の推移（全国）



(注) 2009年度実績までは事業基準分類。2010年度実績以降は主業基準分類。以下同様。

図表5 調査時点別増減率の推移（全国）



(注) 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。

Ⅲ. 地域別動向

北 海 道

製造業が4年連続で増加するものの、非製造業は5年ぶりに減少に転じることから、全産業では6年ぶりに減少に転じる。

(1) 業種別動向

全産業 (2016年度10.0%→2017年度▲7.1%) 【2017年度設備投資額4,749億円】

- ・2016年度主要増加業種 不動産[寄与度5.3%]、サービス[同2.8%]、電力[同2.2%]、電気機械[同1.3%]
- ・2017年度主要減少業種 サービス[寄与度▲4.9%]、不動産[同▲3.6%]、電力[同▲3.4%]

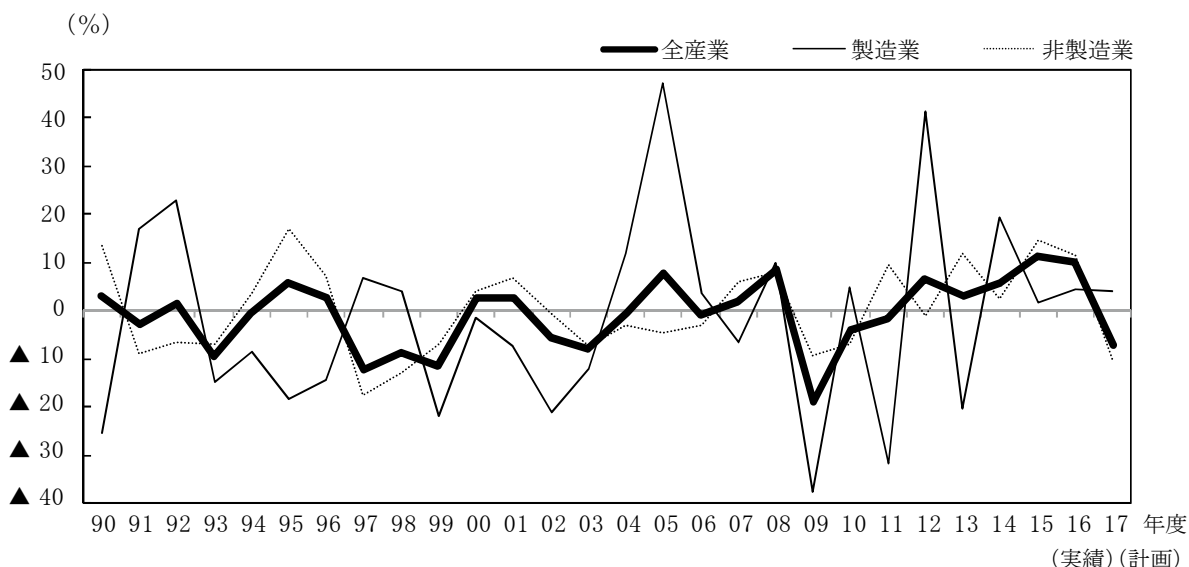
製造業 (2016年度4.6%→2017年度4.0% : 対全産業金額比22.7%)

- ・能力増強投資などが一段落する電気機械 (57.9%減) や維持更新投資の一巡する鉄鋼 (33.1%減) などが減少するものの、能力増強投資などのある輸送用機械 (88.4%増) や出版・印刷業での維持更新投資のあるその他の製造業 (82.1%増) などが増加することから、4年連続で増加する。

非製造業 (2016年度11.5%→2017年度▲9.9% : 対全産業金額比77.3%)

- ・物流施設や貯蔵施設の新設などのある卸売・小売 (33.6%増) や維持更新投資などのある運輸 (10.6%増) などが増加するものの、医療施設等の大型投資が完了したサービス (55.1%減)、空港関連施設の増強や宿泊施設への投資などが一段落する不動産 (39.1%減) などが減少するため、5年ぶりに減少へ転じる。

(2) 業種別増減率の推移



東 北

製造業が2年連続で増加し、非製造業も増加に転じるため、全産業では4年連続の増加となる。

(1) 業種別動向

全産業 (2016年度1.9%→2017年度17.7%) 【2017年度設備投資額5,404億円】

- ・2016年度主要増加業種 食品[寄与度1.7%]、化学[同1.7%]、不動産[同1.4%]
- ・2017年度主要増加業種 電力[寄与度4.9%]、その他の非製造業[同4.4%]、運輸[同3.1%]、サービス[同1.6%]、電気機械[同1.5%]

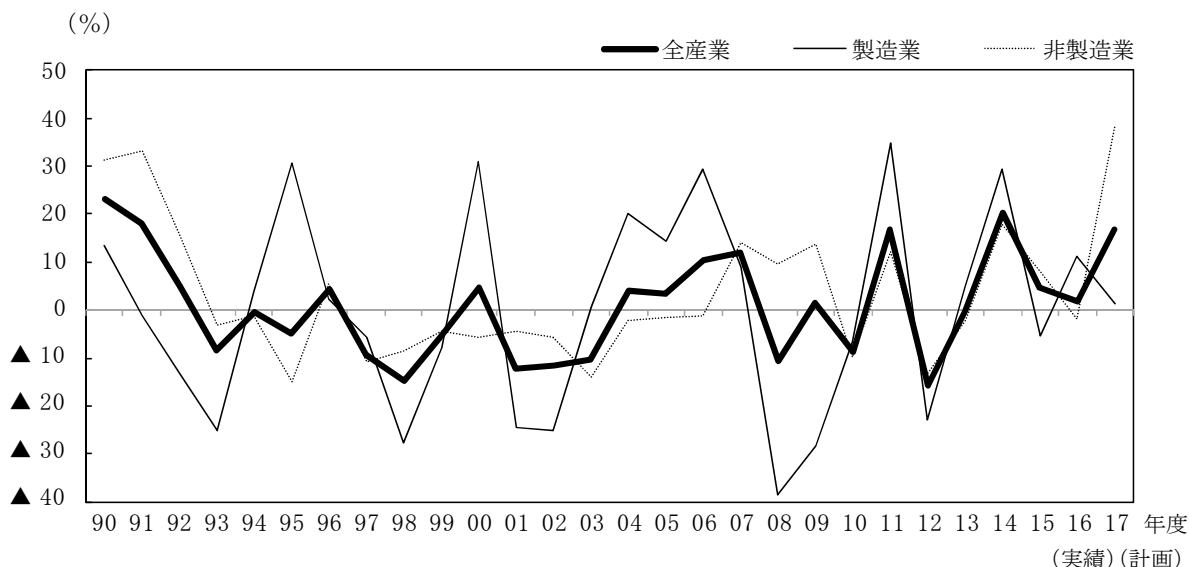
製造業 (2016年度11.2%→2017年度1.5% : 対全産業金額比50.5%)

- ・工場新設・増設にかかる大型投資の完了する食品 (22.6%減)、汎用品向け能力増強投資の一服などのある化学 (7.3%減) などが減少するものの、車載品関連などの能力増強投資のある電気機械 (19.8%増)、再生可能エネルギー関連の大規模投資と維持更新投資のある紙・パルプ (17.5%増) や非鉄金属 (17.6%増) などが増加となることから、2年連続の増加となる。

非製造業 (2016年度▲1.5%→2017年度40.7% : 対全産業金額比49.5%)

- ・復興特需の減退するリース (6.6%減) が減少するものの、再生可能エネルギーの新設投資などのある電力 (97.8%増)、大型のエネルギー関連投資のあるその他の非製造業 (116.4%増) が大幅に増加するほか、物流ターミナルや倉庫の能力増強・移転などのある運輸 (46.3%増) なども大幅増となるため、増加に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



北関東甲信

製造業が2年連続かつ二桁の増加となり、非製造業は3年連続で増加することから、全産業でも2年連続かつ二桁の増加となる。

(1) 業種別動向

全産業（2016年度13.4%→2017年度11.4%）【2017年度設備投資額6,454億円】

- ・2016年度主要増加業種 輸送用機械[寄与度6.9%]、精密機械[同2.4%]、電気機械[同1.8%]、電力[同1.2%]
- ・2017年度主要増加業種 輸送用機械[寄与度2.7%]、鉄鋼[同2.4%]、その他の製造業[同2.0%]、運輸[同1.8%]

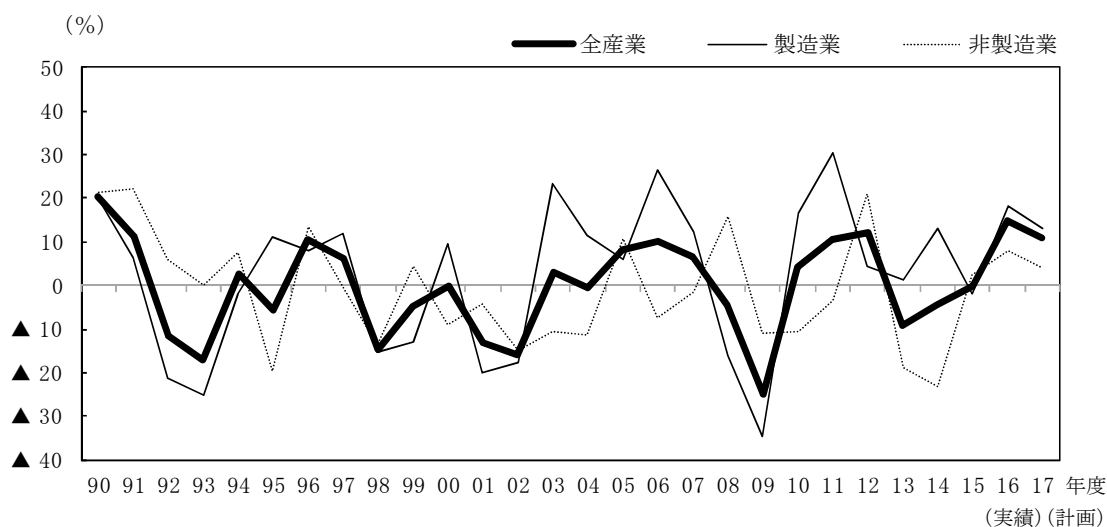
製造業（2016年度16.2%→2017年度13.8%：対全産業金額比77.1%）

- ・外需に対応した能力増強や拠点集約化投資を行う輸送用機械（13.3%増）、電源開発投資やライン合理化投資のある鉄鋼（19.6%増）など、ウェイトの高い業種に加え、省エネ・住宅更新の内需増を見込んで工場を新設するその他の製造業（79.4%増）などが幅広く増加することから、2年連続かつ二桁の増加となる。

非製造業（2016年度7.8%→2017年度4.2%：対全産業金額比22.9%）

- ・店舗・物流施設新設の一服する卸売・小売（21.4%減）などが大幅に減少するものの、物流拠点や観光事業に重点投資を実施する運輸（35.6%増）、店舗用地取得などのある不動産（36.7%増）などが大幅増となることから、3年連続で増加する。

(2) 業種別増減率の推移



首都圏

製造業が2年連続で増加となり、非製造業も5年連続で増加することから、全産業では6年連続で増加する。

(1) 業種別動向

全産業（2016年度4.0%→2017年度12.0%）【2017年度設備投資額34,112億円】

- ・2016年度主要増加業種　その他の非製造業[寄与度1.4%]、卸売・小売[同1.4%]、建設[同1.3%]、電気機械[同1.3%]
- ・2017年度主要増加業種　運輸[寄与度5.7%]、不動産[同5.2%]、鉄鋼[同0.9%]、石油[同0.7%]

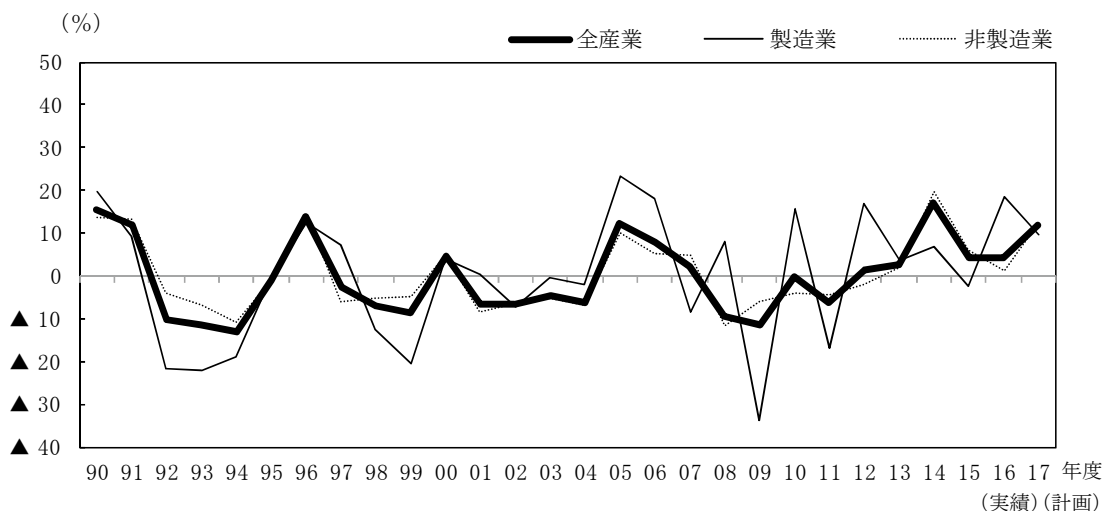
製造業（2016年度18.0%→2017年度9.8%：対全産業金額比22.2%）

- ・倉庫投資などが終了するその他の製造業（46.9%減）が大幅に減少するものの、生産設備の新設・効率化投資や研究施設整備のある鉄鋼（157.9%増）、合理化・効率化投資のある石油（31.4%増）、航空機器関連投資などのある一般機械（25.1%増）などが大幅に増加することから、2年連続の増加となる。

非製造業（2016年度0.7%→2017年度12.7%：対全産業金額比77.8%）

- ・貸貸用施設投資の反動減のある建設（31.3%減）、拠点施設の建設一段落のある卸売・小売（8.3%減）などが減少するものの、都心における大型再開発案件や航空関連投資などのある運輸（18.7%増）、複合型商業施設関連投資などのある不動産（22.5%増）、観光施設や宿泊施設への投資があるサービス（10.9%増）などが増加することから、5年連続の増加となる。

(2) 業種別増減率の推移



北 陸

製造業は2年連続で減少するものの、非製造業が3年ぶりに増加に転じることから、全産業では増加に転じる。

(1) 業種別動向

全産業 (2016年度▲14.9%→2017年度4.6%) 【2017年度設備投資額4,745億円】

- ・2016年度主要減少業種 その他の非製造業[寄与度▲6.1%]、電気機械[同▲3.4%]、
電力[同▲3.0%]
- ・2017年度主要増加業種 電力[寄与度10.8%]、不動産[同2.8%]、一般機械[同1.4%]、
化学[同1.1%]

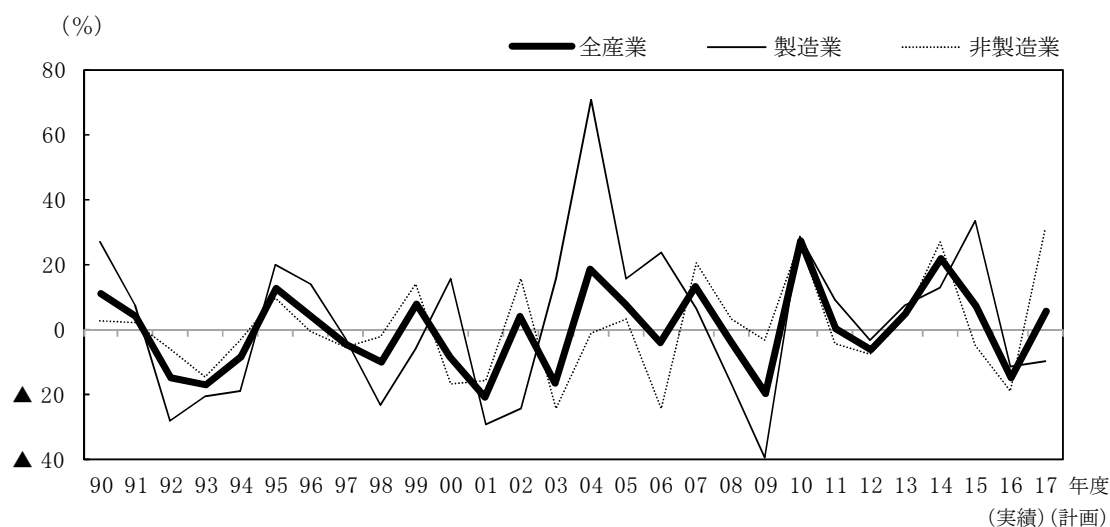
製造業 (2016年度▲11.1%→2017年度▲9.8% : 対全産業金額比52.3%)

- ・合理化や能力増強投資のある一般機械 (25.2%増)、航空機向け等の高機能製品の能力増強がみられる化学 (12.2%増) および非鉄金属 (116.1%増) などが増加するものの、ウェイトの高い電気機械 (30.4%減) が、大型の能力増強投資の一段落により大幅減となることに加え、食品 (35.7%減) やその他の製造業 (8.1%減) などとも減少することから、2年連続で減少する。

非製造業 (2016年度▲18.3%→2017年度26.8% : 対全産業金額比47.7%)

- ・ホテル・不動産関連投資が一段落するサービス (68.0%減)、大型のエネルギー関連投資が終了するその他の非製造業 (98.9%減) が大幅減となるものの、電力 (44.3%増) のほか、新規出店投資のある不動産 (417.5%増) および卸売・小売 (15.3%増) も増加することから、3年ぶりに増加に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



東 海

非製造業は減少に転じるものの、製造業が7年連続で増加することから、全産業では7年連続で増加する。

(1) 業種別動向

全産業 (2016年度10.0%→2017年度6.0%) 【2017年度設備投資額16,840億円】

- ・2016年度主要増加業種 電力[寄与度3.5%]、一般機械[同1.3%]、不動産[同1.3%]、運輸[同1.1%]、鉄鋼[同1.0%]
- ・2017年度主要増加業種 輸送用機械[寄与度1.9%]、化学[同1.5%]、一般機械[同1.3%]

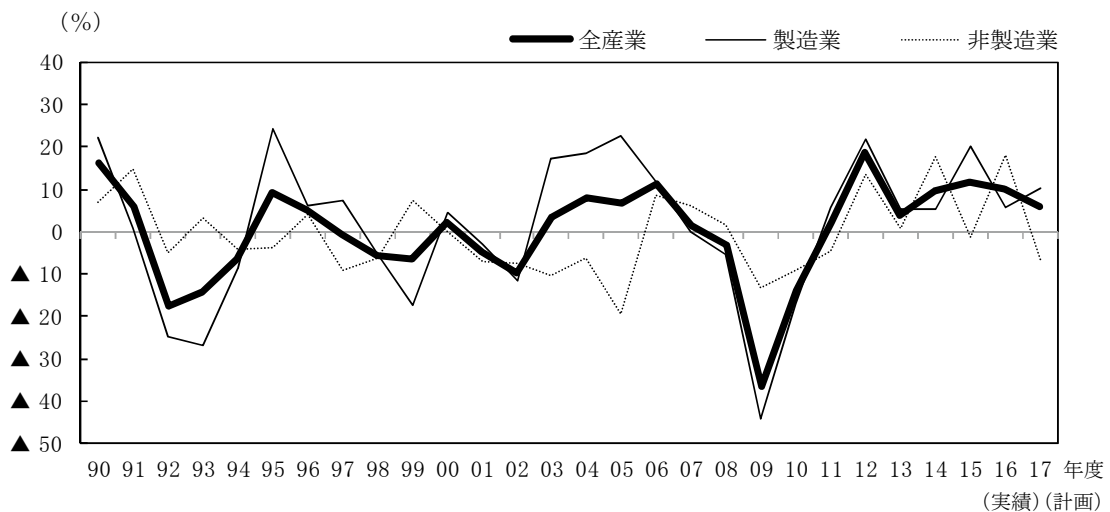
製造業 (2016年度5.8%→2017年度10.2% : 対全産業金額比76.8%)

- ・ウェイトの高い輸送用機械 (3.9%増) が、研究開発投資や生産体制再構築投資に加え、次世代技術を活用したモデルチェンジ対応などにより増加するほか、日用品や自動車・半導体関連の新製品・製品高度化投資がみられる化学 (42.3%増)、産業用ロボットや航空機向け部品の能力増強投資がある一般機械 (15.8%増) も増加するなど、幅広い業種が増加することから、7年連続で増加する。

非製造業 (2016年度18.3%→2017年度▲5.9% : 対全産業金額比23.2%)

- ・電力 (60.0%減) のほか、オフィスビルの建設完了などのある不動産 (17.5%減)、店舗の大型投資や物流関連投資が一段落する卸売・小売 (13.1%減) など、ほとんどの業種が減少することから、減少に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



関 西

製造業が3年連続で増加し、非製造業も4年ぶりに増加に転じるため、全産業では4年ぶりに増加に転じる。

(1) 業種別動向

全産業 (2016年度▲2.0%→2017年度17.2%) 【2017年度設備投資額14,674億円】

- ・2016年度主要減少業種 電力[寄与度▲2.2%]、一般機械[同▲2.0%]、運輸[同▲1.5%]
- ・2017年度主要増加業種 電力[寄与度5.9%]、運輸[同4.2%]、化学[同2.1%]、
一般機械[同1.7%]、電気機械[同1.5%]、サービス[同1.5%]

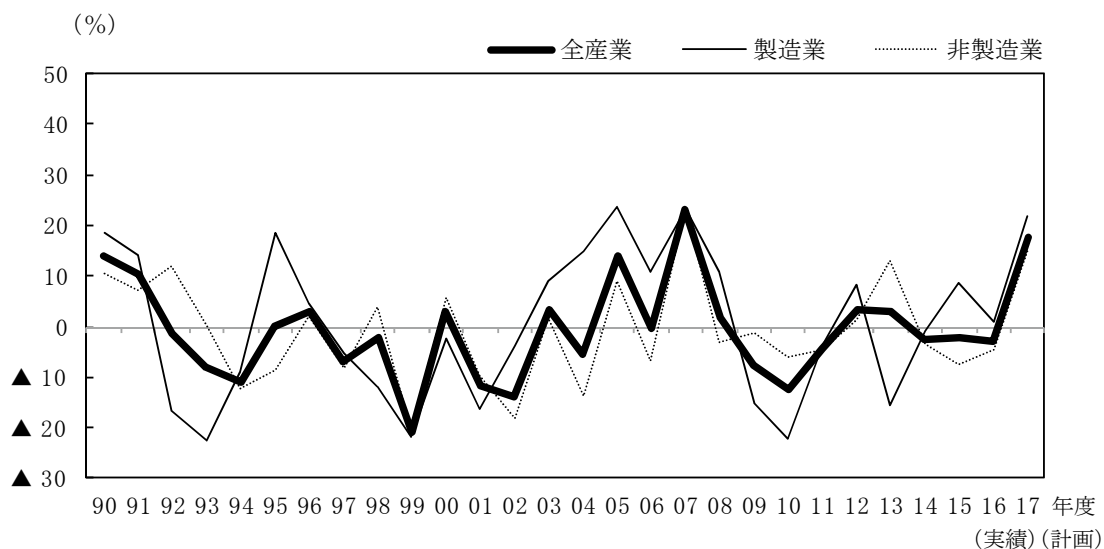
製造業 (2016年度0.0%→2017年度21.5% : 対全産業金額比41.7%)

- ・研究開発拠点の新設に加え、能力増強投資が相次ぐ化学(28.9%増) および電気機械(47.9%増)、
拠点集約などの合理化投資がみられる一般機械(25.8%増) および鉄鋼(16.8%増) など、幅広い業種で増加することから、3年連続で増加する。

非製造業 (2016年度▲3.0%→2017年度14.2% : 対全産業金額比58.3%)

- ・商業施設などの不動産投資が一段落する不動産(20.0%減) および卸売・小売(18.0%減) などが減少するものの、再生可能エネルギー投資がみられる電力(57.0%増)、不動産投資や物流関連投資などもある運輸(28.2%増)、観光関連の大型投資のみられるサービス(21.9%増) なども増加することから、4年ぶりに増加に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



中 国

製造業は2年連続で二桁増となり、非製造業も増加に転じるため、全産業でも増加に転じる。

(1) 業種別動向

全産業 (2016年度▲1.1%→2017年度19.1%) 【2017年度設備投資額6,882億円】

- ・2016年度主要減少業種 電力[寄与度▲9.8%]、不動産[同▲0.6%]、化学[同▲0.4%]
- ・2017年度主要増加業種 不動産[寄与度8.2%]、電力[同3.5%]、輸送用機械[同3.5%]、鉄鋼[同3.3%]、化学[同2.2%]、一般機械[同1.8%]、電気機械[同1.3%]

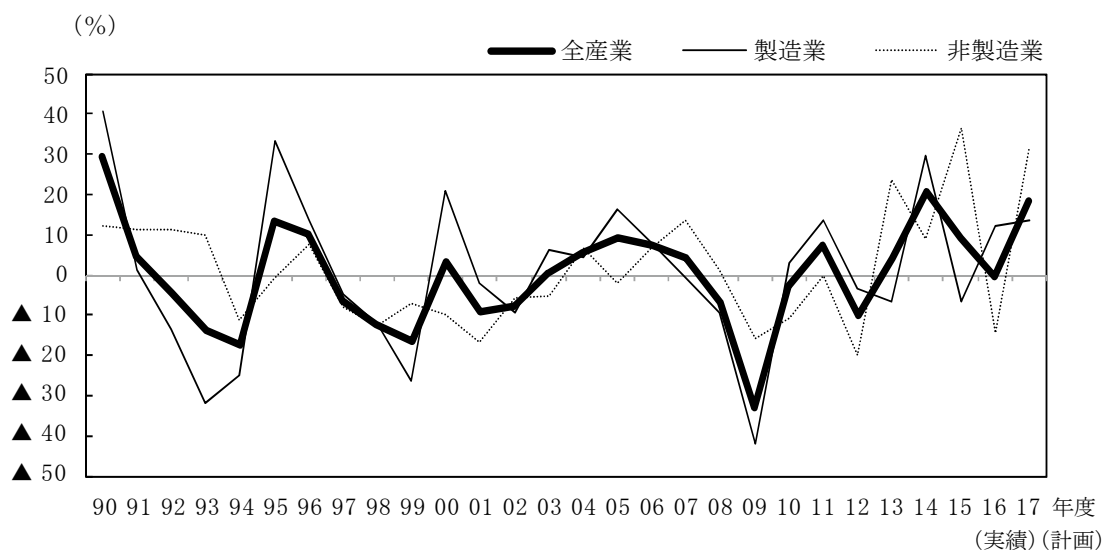
製造業 (2016年度12.2%→2017年度13.2% : 対全産業金額比67.8%)

- ・大型の発電事業向け投資がピークアウトする石油 (53.1%減) などが減少するものの、ウェイトの高い輸送用機械 (16.4%増) が新製品・製品高度化や能力増強投資により二桁増となるほか、維持更新投資や高機能製品の能力増強がある鉄鋼 (42.3%増)、プラント新增設や合理化・省力化投資がみられる化学 (19.5%増)、能力増強投資などにより一般機械 (44.2%増) なども増加することから、2年連続で二桁増となる。

非製造業 (2016年度▲15.4%→2017年度33.6% : 対全産業金額比32.2%)

- ・新規出店の一段落や物流施設等が完成する卸売・小売 (28.9%減) に加え、ホテル開業が相次いだサービス (22.9%減) などが減少するものの、大型の商業施設新設等のある不動産 (748.5%増) に加え、再生可能エネルギー投資等のある電力 (186.7%増) も大幅増となることから、増加に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



四 国

製造業・非製造業ともに3年連続で増加するため、全産業でも3年連続で増加する。

(1) 業種別動向

全産業 (2016年度0.8%→2017年度17.3%) 【2017年度設備投資額3,120億円】

- ・2016年度主要増加業種 紙・パルプ[寄与度4.3%]、不動産[同3.5%]、輸送用機械[同2.5%]、化学[同2.2%]、運輸[同1.9%]
- ・2017年度主要増加業種 非鉄金属[寄与度11.0%]、化学[同2.4%]、不動産[同2.2%]、卸売・小売[同1.7%]、窯業・土石[同1.4%]、一般機械[同1.4%]

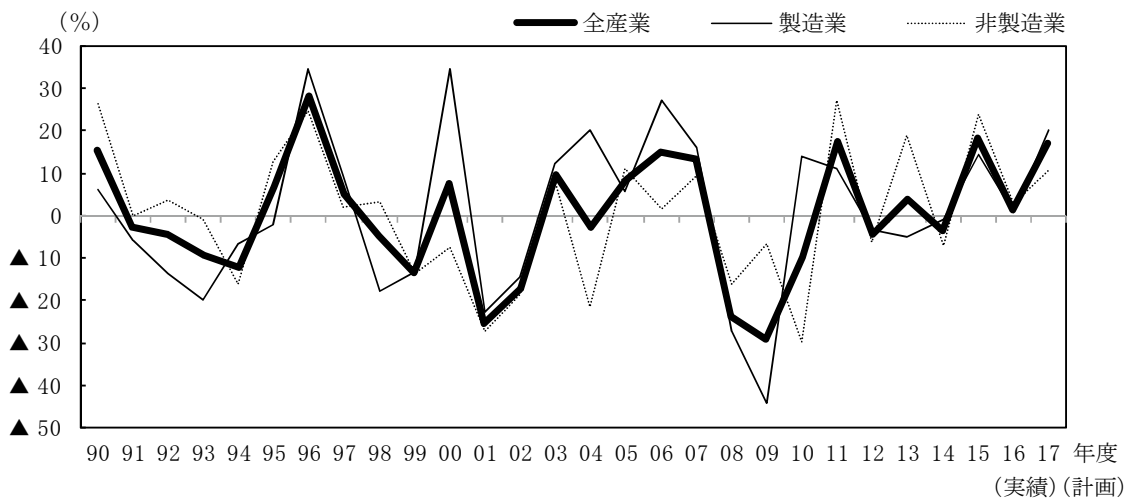
製造業 (2016年度0.6%→2017年度20.0% : 対全産業金額比71.7%)

- ・ウェイトの高い電気機械(13.7%減)が能力増強投資の一段落により二桁減となるほか、紙・パルプ(10.9%減)なども減少するものの、高機能素材関連の大型投資などにより非鉄金属(324.4%増)および化学(25.3%増)が大幅増となるほか、能力増強投資等により窯業・土石(242.8%増)および一般機械(101.5%増)も大幅増となることから、3年連続で増加する。

非製造業 (2016年度0.9%→2017年度11.0% : 対全産業金額比28.3%)

- ・船舶投資の減少により運輸(34.1%減)が大幅減となるものの、商業施設新設等のある不動産(40.4%増)および卸売・小売(38.7%増)のほか、通信・情報(34.1%増)など、ほとんどの業種が増加することから、3年連続で増加する。

(2) 業種別増減率の推移



九州

製造業・非製造業ともに増加に転じるため、全産業でも増加に転じる。

(1) 業種別動向

全産業 (2016年度▲4.2%→2017年度25.2%) 【2017年度設備投資額5,762億円】

- ・2016年度主要減少業種 その他の製造業[寄与度▲2.1%]、卸売・小売[同▲1.7%]、不動産[同▲1.0%]
- ・2017年度主要増加業種 電気機械[寄与度5.6%]、非鉄金属[寄与度3.9%]、その他の製造業[同3.5%]、不動産[同3.1%]、精密機械[同2.2%]、電力[同1.5%]、食品[同1.1%]

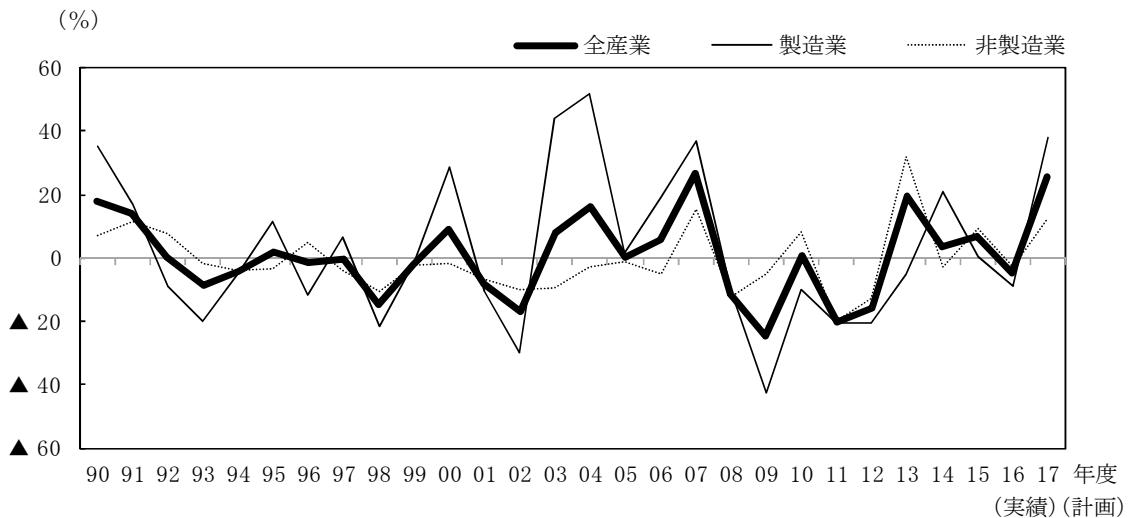
製造業 (2016年度▲8.6%→2017年度37.5% : 対全産業金額比55.5%)

- ・半導体関連の能力増強投資や維持更新投資のある電気機械 (79.5%増)、維持更新投資に加え、新製品・製品高度化投資もある非鉄金属 (69.0%増)、維持更新投資のほか、熊本地震に伴う震災復旧投資もみられるその他の製造業 (88.9%増) などが大幅増となることから、増加に転じる。

非製造業 (2016年度▲2.2%→2017年度12.6% : 対全産業金額比44.5%)

- ・マンションやオフィスビル建設などにより不動産 (57.9%増) が大幅増となるほか、再生可能エネルギー投資がある電力 (38.3%増) や車両・船舶投資のみられる運輸 (8.6%増) なども増加することから、増加に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



付 属 図 表

付属図表	1	地域別設備投資 総括	55
付属図表	2	地域別・業種別の動向	56
付属図表	3	地域別シェア	62

付属図表1 地域別設備投資 総括

(億円、%)

	2015・2016年度対比			2016・2017年度対比						2017・2018年度対比			
	2015年度	2016年度	増減率	2016年度	2017年度	増 減 率			構 成 比		2017年度	2018年度	増減率
						全産業	製造業	非製造業	2016年度	2017年度			
北海道	4,493	4,942	10.0	5,109	4,749	▲ 7.1	4.0	▲ 9.9	5.5	4.6	1,601	1,371	▲14.4
東北	8,376	8,532	1.9	4,591	5,404	17.7	1.5	40.7	5.0	5.2	2,630	2,308	▲12.2
北関東甲信	4,387	4,975	13.4	5,791	6,454	11.4	13.8	4.2	6.3	6.3	3,435	3,374	▲ 1.8
首都圏	29,152	30,307	4.0	30,451	34,112	12.0	9.8	12.7	32.9	33.1	16,942	15,677	▲ 7.5
北陸	6,291	5,355	▲14.9	4,535	4,745	4.6	▲ 9.8	26.8	4.9	4.6	1,697	1,006	▲40.7
東海	16,420	18,064	10.0	15,894	16,840	6.0	10.2	▲ 5.9	17.2	16.3	3,761	3,097	▲17.6
関西	11,024	10,803	▲ 2.0	12,525	14,674	17.2	21.5	14.2	13.5	14.2	4,282	3,840	▲10.3
中国	7,844	7,754	▲ 1.1	5,779	6,882	19.1	13.2	33.6	6.2	6.7	3,395	2,713	▲20.1
四国	3,299	3,324	0.8	2,660	3,120	17.3	20.0	11.0	2.9	3.0	1,630	1,462	▲10.3
九州	7,221	6,917	▲ 4.2	4,603	5,762	25.2	37.5	12.6	5.0	5.6	3,172	2,814	▲11.3
全国	192,777	197,081	2.2	179,108	198,757	11.0	14.3	8.9	—	—	51,230	45,638	▲10.9

- (注) 1. 構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。
 2. 九州は沖縄県を含まない。
 3. 全国は、都道府県別投資未回答会社と沖縄県の計数を含む。

付属図表2 地域別・業種別の動向 ①

(億円、%)

業 種	北 海 道				東 北			
	2016年度	2017年度	2017/2016 (2016/2015)	寄与度	2016年度	2017年度	2017/2016 (2016/2015)	寄与度
全 産 業	5,109	4,749	▲ 7.1 (10.0)	▲ 7.1	4,591	5,404	17.7 (1.9)	17.7
製 造 業	1,035	1,076	4.0 (4.6)	0.8	2,690	2,729	1.5 (11.2)	0.9
食 品	248	202	▲18.4 (12.6)	▲ 0.9	349	270	▲22.6 (80.9)	▲ 1.7
織 維	0	0	▲97.7 (138.9)	▲ 0.0	1	2	45.6 (▲17.1)	0.0
紙・パルプ	107	120	12.0 (22.8)	0.3	231	272	17.5 (4.2)	0.9
化 学	24	29	19.2 (▲ 2.2)	0.1	636	590	▲ 7.3 (31.7)	▲ 1.0
石 油	18	13	▲29.6 (47.3)	▲ 0.1	8	15	94.7 (-)	0.2
窯業・土石	63	69	10.0 (4.8)	0.1	92	115	25.3 (22.6)	0.5
鉄 鋼	142	95	▲33.1 (31.8)	▲ 0.9	80	61	▲23.9 (7.6)	▲ 0.4
非 鉄 金 属	9	5	▲47.4 (252.4)	▲ 0.1	155	182	17.6 (▲ 9.8)	0.6
金 属 製 品	5	3	▲36.3 (▲62.2)	▲ 0.0	29	43	48.7 (▲28.3)	0.3
一 般 機 械	26	39	51.0 (▲29.6)	0.3	197	223	13.4 (16.8)	0.6
電 気 機 械	157	66	▲57.9 (62.7)	▲ 1.8	350	419	19.8 (4.7)	1.5
精 密 機 械	4	1	▲67.3 (225.4)	▲ 0.1	71	76	6.8 (▲46.3)	0.1
輸 送 用 機 械	185	349	88.4 (▲39.5)	3.2	255	261	2.3 (▲13.6)	0.1
うち自動車	169	345	103.6 (▲42.5)	3.4	224	243	8.8 (▲ 5.9)	0.4
その他の製造業	47	86	82.1 (123.5)	0.8	237	201	▲15.2 (7.6)	▲ 0.8
非 製 造 業	4,074	3,673	▲ 9.9 (11.5)	▲ 7.9	1,901	2,675	40.7 (▲ 1.5)	16.8
建 設	33	28	▲16.8 (7.8)	▲ 0.1	79	120	51.9 (▲32.3)	0.9
卸売・小売	393	525	33.6 (▲32.6)	2.6	339	387	14.1 (▲13.9)	1.0
不 動 産	469	285	▲39.1 (131.3)	▲ 3.6	230	254	10.4 (119.0)	0.5
運 輸	604	669	10.6 (▲ 0.2)	1.3	307	450	46.3 (2.1)	3.1
電 力	1,725	1,549	▲10.2 (6.3)	▲ 3.4	232	459	97.8 (1.2)	4.9
ガ ス	172	209	21.5 (21.9)	0.7	105	125	18.6 (▲28.2)	0.4
通 信 ・ 情 報	137	125	▲ 8.2 (60.3)	▲ 0.2	187	189	1.2 (7.6)	0.0
リ ー ス	54	63	16.5 (▲ 3.9)	0.2	62	58	▲ 6.6 (▲72.5)	▲ 0.1
サ ー ビ ス	459	206	▲55.1 (39.1)	▲ 4.9	186	258	39.0 (2.9)	1.6
その他の非製造業	27	12	▲54.7 (235.3)	▲ 0.3	173	373	116.4 (7.0)	4.4
全産業(除電力)	3,384	3,199	▲ 5.5 (12.0)	▲ 3.6	4,359	4,944	13.4 (2.6)	12.8
非製造業(除電力)	2,349	2,123	▲ 9.6 (15.7)	▲ 4.4	1,669	2,215	32.7 (▲ 8.4)	11.9

(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、その他製造業 その他の非製造業：農林漁業、鉱業、その他非製造業

付属図表2 地域別・業種別の動向 ②

(億円、%)

業 種	北 関 東 甲 信				首 都 圏			
	2016年度	2017年度	2017/2016(2016/2015)	寄与度	2016年度	2017年度	2017/2016(2016/2015)	寄与度
全 産 業	5,791	6,454	11.4 (13.4)	11.4	30,451	34,112	12.0 (4.0)	12.0
製 造 業	4,370	4,973	13.8 (16.2)	10.4	6,894	7,572	9.8 (18.0)	2.2
食 品	246	309	25.7 (3.0)	1.1	418	407	▲ 2.7 (2.4)	▲ 0.0
織 維	73	54	▲26.6 (▲29.4)	▲ 0.3	41	44	7.6 (▲73.1)	0.0
紙・パルプ	22	23	3.9 (▲38.6)	0.0	91	108	19.7 (16.1)	0.1
化 学	551	555	0.6 (2.7)	0.1	885	940	6.3 (8.5)	0.2
石 油	57	44	▲23.1 (14.2)	▲ 0.2	723	949	31.4 (25.4)	0.7
窯業・土石	41	64	54.6 (▲24.5)	0.4	317	294	▲ 7.1 (▲19.0)	▲ 0.1
鉄 鋼	696	833	19.6 (▲ 3.3)	2.4	178	460	157.9 (6.0)	0.9
非鉄金属	101	153	51.1 (▲11.7)	0.9	215	281	30.5 (126.6)	0.2
金属製品	42	62	46.9 (▲16.2)	0.3	115	111	▲ 3.4 (▲ 2.7)	▲ 0.0
一般機械	493	588	19.4 (10.1)	1.6	860	1,076	25.1 (▲19.1)	0.7
電気機械	447	412	▲ 7.8 (32.3)	▲ 0.6	1,173	1,220	4.0 (54.6)	0.2
精密機械	267	270	1.4 (66.2)	0.1	238	264	10.8 (84.2)	0.1
輸送用機械	1,189	1,348	13.3 (36.2)	2.7	945	1,048	10.8 (17.0)	0.3
うち自動車	1,158	1,294	11.7 (36.9)	2.3	874	912	4.4 (19.5)	0.1
その他の製造業	144	258	79.4 (11.6)	2.0	695	369	▲46.9 (161.4)	▲ 1.1
非 製 造 業	1,421	1,481	4.2 (7.8)	1.0	23,557	26,540	12.7 (0.7)	9.8
建 設	99	107	7.9 (90.4)	0.1	1,374	944	▲31.3 (38.1)	▲ 1.4
卸売・小売	324	254	▲21.4 (20.6)	▲ 1.2	1,705	1,564	▲ 8.3 (30.5)	▲ 0.5
不 動 産	80	110	36.7 (▲34.6)	0.5	7,031	8,615	22.5 (▲11.8)	5.2
運 輸	292	396	35.6 (2.8)	1.8	9,282	11,016	18.7 (1.4)	5.7
電 力	329	311	▲ 5.4 (12.2)	▲ 0.3	236	141	▲40.0 (▲46.5)	▲ 0.3
ガ ス	61	66	7.0 (0.5)	0.1	195	234	19.9 (4.3)	0.1
通信・情報	62	79	27.1 (54.0)	0.3	375	545	45.4 (▲14.0)	0.6
リ ー ス	71	66	▲ 6.1 (▲ 5.8)	▲ 0.1	1,489	1,377	▲ 7.5 (24.2)	▲ 0.4
サ ー ビ ス	90	81	▲ 9.9 (▲10.9)	▲ 0.2	1,794	1,989	10.9 (17.9)	0.6
その他の非製造業	13	11	▲15.1 (153.4)	▲ 0.0	77	114	49.3 (▲ 8.8)	0.1
全産業(除電力)	5,462	6,142	12.5 (13.5)	11.7	30,215	33,971	12.4 (4.8)	12.3
非製造業(除電力)	1,092	1,170	7.1 (5.8)	1.3	23,321	26,399	13.2 (1.7)	10.1

付属図表2 地域別・業種別の動向 ③

(億円、%)

業 種	北 陸				東 海			
	2016年度	2017年度	2017/2016(2016/2015)	寄与度	2016年度	2017年度	2017/2016(2016/2015)	寄与度
全 産 業	4,535	4,745	4.6 (▲14.9)	4.6	15,894	16,840	6.0 (10.0)	6.0
製 造 業	2,751	2,483	▲ 9.8 (▲11.1)	▲ 5.9	11,732	12,925	10.2 (5.8)	7.5
食 品	74	48	▲35.7 (178.6)	▲ 0.6	123	128	4.0 (▲26.7)	0.0
織 維	31	41	31.8 (▲18.4)	0.2	14	20	45.4 (▲19.3)	0.0
紙・パルプ	32	39	20.7 (▲46.5)	0.1	195	200	2.1 (▲12.2)	0.0
化 学	412	462	12.2 (▲7.0)	1.1	561	799	42.3 (16.0)	1.5
石 油	0	0	- (-)	-	98	164	66.9 (96.2)	0.4
窯業・土石	25	39	56.1 (▲55.9)	0.3	202	288	42.2 (1.7)	0.5
鉄 鋼	34	55	63.2 (30.4)	0.5	341	364	6.9 (49.1)	0.1
非 鉄 金 属	33	72	116.1 (▲41.7)	0.9	255	334	30.9 (40.0)	0.5
金 属 製 品	139	160	15.1 (▲ 3.5)	0.5	169	194	14.6 (33.7)	0.2
一 般 機 械	249	312	25.2 (▲ 5.8)	1.4	1,294	1,498	15.8 (23.5)	1.3
電 気 機 械	1,397	972	▲30.4 (▲13.4)	▲ 9.4	366	425	16.1 (▲ 7.9)	0.4
精 密 機 械	6	6	9.6 (▲18.1)	0.0	80	136	70.9 (1.8)	0.4
輸 送 用 機 械	61	41	▲33.8 (4.9)	▲ 0.5	7,782	8,087	3.9 (2.1)	1.9
うち自動車	51	27	▲46.4 (17.7)	▲ 0.5	7,561	7,986	5.6 (1.2)	2.7
その他の製造業	258	237	▲ 8.1 (▲15.5)	▲ 0.5	252	289	14.8 (▲15.1)	0.2
非 製 造 業	1,784	2,263	26.8 (▲18.3)	10.5	4,162	3,915	▲ 5.9 (18.3)	▲ 1.6
建 設	12	11	▲12.1 (▲29.4)	▲ 0.0	129	206	59.9 (▲30.2)	0.5
卸売・小売	142	163	15.3 (▲20.5)	0.5	661	574	▲13.1 (▲19.1)	▲ 0.5
不 動 産	30	156	417.5 (5.4)	2.8	597	492	▲17.5 (54.5)	▲ 0.7
運 輸	187	184	▲ 1.8 (23.4)	▲ 0.1	1,070	1,135	6.1 (21.5)	0.4
電 力	1,101	1,589	44.3 (▲ 8.5)	10.8	224	89	▲60.0 (22.8)	▲ 0.8
ガ ス	36	24	▲32.5 (▲ 4.2)	▲ 0.3	537	516	▲ 4.0 (12.6)	▲ 0.1
通 信 ・ 情 報	59	79	33.8 (▲46.7)	0.4	422	355	▲15.9 (65.3)	▲ 0.4
リ ー ス	6	7	26.8 (10.2)	0.0	156	121	▲22.5 (▲ 0.3)	▲ 0.2
サ ー ビ ス	151	48	▲68.0 (5.8)	▲ 2.3	293	357	22.1 (38.9)	0.4
その他の非製造業	60	1	▲98.9 (▲86.4)	▲ 1.3	74	70	▲ 6.6 (45.0)	▲ 0.0
全産業(除電力)	3,435	3,156	▲ 8.1 (▲18.4)	▲ 6.1	15,671	16,751	6.9 (7.7)	6.8
非製造業(除電力)	684	674	▲ 1.5 (▲38.5)	▲ 0.2	3,938	3,826	▲ 2.9 (14.6)	▲ 0.7

付属図表2 地域別・業種別の動向 ④

(億円、%)

業種	西				中 国			
	2016年度	2017年度	2017/2016(2016/2015)	寄与度	2016年度	2017年度	2017/2016(2016/2015)	寄与度
全産業	12,525	14,674	17.2 (▲2.0)	17.2	5,779	6,882	19.1 (▲1.1)	19.1
製造業	5,029	6,113	21.5 (0.0)	8.7	4,119	4,665	13.2 (12.2)	9.4
食品	310	390	25.7 (4.0)	0.6	178	190	6.7 (2.5)	0.2
繊維	74	99	33.3 (37.3)	0.2	44	42	▲3.8 (48.0)	▲0.0
紙・パルプ	24	49	101.1 (▲18.0)	0.2	121	98	▲18.9 (37.6)	▲0.4
化学	924	1,190	28.9 (6.6)	2.1	638	762	19.5 (▲4.4)	2.2
石油	41	99	141.2 (▲46.4)	0.5	352	165	▲53.1 (110.1)	▲3.2
窯業・土石	61	78	28.6 (0.8)	0.1	41	63	51.3 (▲5.6)	0.4
鉄鋼	954	1,115	16.8 (5.9)	1.3	457	651	42.3 (22.6)	3.3
非鉄金属	314	359	14.0 (3.4)	0.4	69	59	▲14.2 (42.3)	▲0.2
金属製品	97	137	40.7 (▲14.1)	0.3	49	21	▲57.5 (126.9)	▲0.5
一般機械	805	1,013	25.8 (▲22.5)	1.7	230	332	44.2 (▲9.8)	1.8
電気機械	404	597	47.9 (▲8.0)	1.5	440	518	17.7 (▲5.0)	1.3
精密機械	244	277	13.6 (37.4)	0.3	23	56	141.4 (128.4)	0.6
輸送用機械	251	254	1.4 (▲2.7)	0.0	1,226	1,427	16.4 (10.3)	3.5
うち自動車	101	113	12.0 (▲11.4)	0.1	1,024	1,239	21.0 (20.4)	3.7
その他の製造業	526	457	▲13.1 (29.2)	▲0.6	251	282	12.3 (19.9)	0.5
非製造業	7,496	8,561	14.2 (▲3.0)	8.5	1,660	2,218	33.6 (▲15.4)	9.7
建設	149	263	77.1 (▲15.7)	0.9	91	117	27.9 (31.7)	0.4
卸売・小売	998	819	▲18.0 (▲1.3)	▲1.4	545	387	▲28.9 (33.3)	▲2.7
不動産	1,118	895	▲20.0 (11.5)	▲1.8	64	539	748.5 (▲42.4)	8.2
運輸	1,857	2,380	28.2 (▲8.6)	4.2	205	220	7.4 (10.7)	0.3
電力	1,302	2,044	57.0 (▲15.5)	5.9	108	310	186.7 (▲30.0)	3.5
ガス	642	480	▲25.3 (▲3.1)	▲1.3	187	183	▲2.3 (▲7.8)	▲0.1
通信・情報	455	516	13.5 (▲8.9)	0.5	245	280	14.4 (27.9)	0.6
リース	89	79	▲10.9 (42.0)	▲0.1	23	29	26.7 (1.1)	0.1
サービス	874	1,065	21.9 (24.5)	1.5	188	145	▲22.9 (37.3)	▲0.7
その他の非製造業	13	20	52.9 (14.3)	0.1	3	6	120.0 (▲77.3)	0.1
全産業(除電力)	11,224	12,630	12.5 (0.2)	11.2	5,671	6,573	15.9 (12.9)	15.6
非製造業(除電力)	6,194	6,517	5.2 (0.4)	2.6	1,552	1,908	23.0 (15.1)	6.2

付属図表2 地域別・業種別の動向 ⑤

(億円、%)

業 種	四 国				九 州			
	2016年度	2017年度	2017/2016(2016/2015)	寄与度	2016年度	2017年度	2017/2016(2016/2015)	寄与度
全 産 業	2,660	3,120	17.3 (0.8)	17.3	4,603	5,762	25.2 (▲ 4.2)	25.2
製 造 業	1,866	2,238	20.0 (0.6)	14.0	2,324	3,195	37.5 (▲ 8.6)	18.9
食 品	32	54	65.8 (▲13.2)	0.8	290	342	18.0 (▲25.8)	1.1
織 維	89	79	▲11.1 (▲14.4)	▲ 0.4	2	1	▲20.4 (9.3)	▲ 0.0
紙・パルプ	297	265	▲10.9 (91.2)	▲ 1.2	68	111	63.3 (▲31.6)	0.9
化 学	251	315	25.3 (41.7)	2.4	235	274	16.5 (▲ 7.4)	0.8
石 油	34	44	28.3 (72.3)	0.4	37	48	28.1 (▲ 4.3)	0.2
窯業・土石	15	51	242.8 (48.3)	1.4	88	132	49.7 (▲ 4.7)	1.0
鉄 鋼	25	25	1.2 (25.5)	0.0	139	130	▲ 6.3 (49.1)	▲ 0.2
非 鉄 金 属	90	383	324.4 (▲61.5)	11.0	261	441	69.0 (▲ 3.7)	3.9
金 属 製 品	13	7	▲46.3 (19.4)	▲ 0.2	14	33	125.7 (▲18.2)	0.4
一 般 機 械	36	72	101.5 (▲ 5.6)	1.4	215	196	▲ 8.7 (26.1)	▲ 0.4
電 気 機 械	622	536	▲13.7 (▲19.5)	▲ 3.2	326	585	79.5 (▲ 3.1)	5.6
精 密 機 械	0	0	61.9 (5.0)	0.0	76	179	136.5 (9.6)	2.2
輸 送 用 機 械	342	370	8.0 (26.7)	1.0	392	380	▲ 3.0 (14.0)	▲ 0.3
うち自動車	6	5	▲23.5 (8.5)	▲ 0.1	235	274	16.6 (▲ 9.7)	0.8
その他の製造業	20	39	96.0 (12.9)	0.7	181	343	88.9 (▲44.7)	3.5
非 製 造 業	794	882	11.0 (0.9)	3.3	2,279	2,567	12.6 (▲ 2.2)	6.2
建 設	5	9	67.4 (▲54.8)	0.1	95	109	15.2 (▲18.8)	0.3
卸売・小売	117	163	38.7 (▲ 5.9)	1.7	441	471	6.7 (▲26.4)	0.6
不 動 産	145	203	40.4 (425.8)	2.2	248	392	57.9 (▲25.9)	3.1
運 輸	312	206	▲34.1 (26.8)	▲ 4.0	502	546	8.6 (▲ 3.0)	0.9
電 力	43	51	20.3 (▲17.8)	0.3	183	253	38.3 (1.2)	1.5
ガ ス	36	44	21.8 (11.3)	0.3	199	196	▲ 1.8 (6.7)	▲ 0.1
通 信 ・ 情 報	93	124	34.1 (▲ 8.7)	1.2	319	287	▲ 9.9 (3.8)	▲ 0.7
リ ー ス	16	19	22.2 (28.7)	0.1	98	84	▲15.0 (▲ 2.2)	▲ 0.3
サ ー ビ ス	16	40	156.3 (140.6)	0.9	171	206	20.8 (66.6)	0.8
その他の非製造業	12	23	84.8 (▲19.9)	0.4	22	23	3.0 (▲12.6)	0.0
全産業(除電力)	2,618	3,069	17.2 (7.4)	17.0	4,420	5,509	24.6 (▲ 8.1)	23.6
非製造業(除電力)	752	830	10.4 (30.5)	3.0	2,096	2,314	10.4 (▲ 7.5)	4.7

(注) 九州は沖縄県を含まない。

付属図表2 地域別・業種別の動向 ⑥

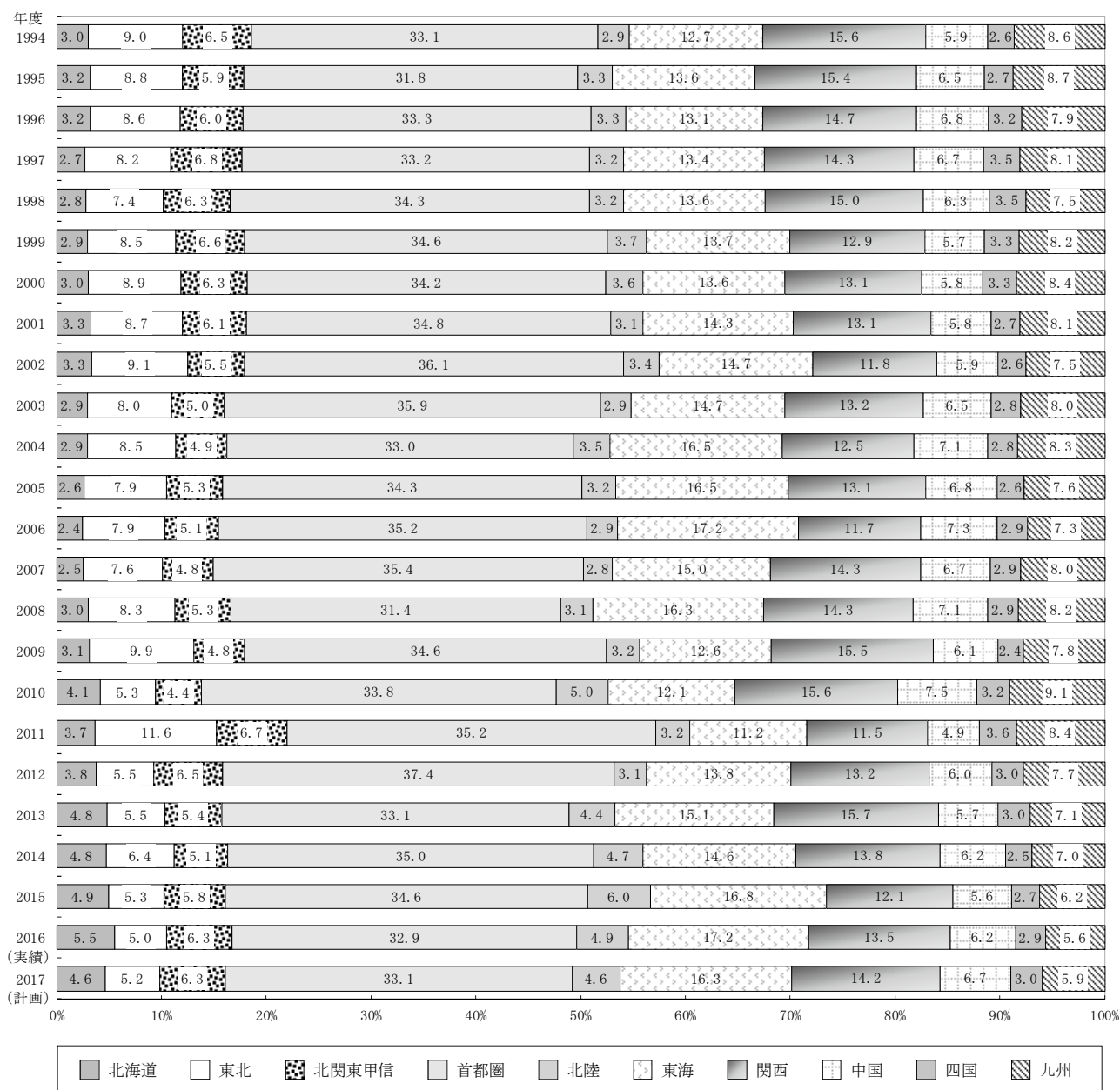
(億円、%)

業 種	全 国			
	2016年度	2017年度	2017/2016(2016/2015)	寄与度
全 産 業	179,108	198,757	11.0 (2.2)	11.0
製 造 業	68,367	78,167	14.3 (5.1)	5.5
食 品	5,090	6,340	24.6 (17.3)	0.7
織 維	475	561	17.9 (▲25.2)	0.0
紙・パルプ	1,460	1,707	16.9 (1.4)	0.1
化 学	9,904	11,878	19.9 (5.7)	1.1
石 油	2,165	2,613	20.7 (▲6.3)	0.3
窯業・土石	1,715	2,054	19.7 (▲5.0)	0.2
鉄 鋼	7,393	8,173	10.5 (22.9)	0.4
非 鉄 金 属	1,947	3,067	57.5 (2.6)	0.6
金 属 製 品	1,016	1,114	9.6 (▲0.3)	0.1
一 般 機 械	8,159	9,945	21.9 (▲2.4)	1.0
電 気 機 械	7,663	7,795	1.7 (▲4.8)	0.1
精 密 機 械	1,660	1,977	19.1 (7.3)	0.2
輸 送 用 機 械	16,009	17,148	7.1 (6.4)	0.6
うち自動車	14,615	15,962	9.2 (5.8)	0.8
その他の製造業	3,709	3,795	2.3 (22.1)	0.0
非 製 造 業	110,741	120,590	8.9 (0.8)	5.5
建 設	5,401	5,383	▲0.3 (37.2)	▲0.0
卸売・小売	13,419	14,657	9.2 (2.8)	0.7
不 動 産	15,245	19,148	25.6 (0.5)	2.2
運 輸	28,223	31,851	12.9 (▲2.8)	2.0
電 力	5,766	7,162	24.2 (▲6.5)	0.8
ガ ス	3,715	4,041	8.8 (▲6.5)	0.2
通 信 ・ 情 報	22,845	23,360	2.3 (▲4.4)	0.3
リ ー ス	10,486	8,829	▲15.8 (36.1)	▲0.9
サ ー ビ ス	5,164	5,499	6.5 (15.5)	0.2
その他の非製造業	477	659	38.4 (▲43.0)	0.1
全産業(除電力)	173,341	191,595	10.5 (3.6)	10.2
非製造業(除電力)	104,974	113,429	8.1 (2.7)	4.7

(注) 全国は、都道府県別投資未回答会社と沖縄県の計数を含む。

付属図表3 地域別シェア

[全産業]



- (注) 1. 本グラフにおける九州には、沖縄県の投資額を含めている。
 2. 四捨五入の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。